

事業名 【所管局】	寄せられた主な意見の概要	事業への反映内容
若者応援空き家活用支援事業 【住宅政策本部】	・若者が集える健康的な（放課後の居場所や非行防止になるような）居場所が増えて欲しい。	・若者のチャレンジなどを応援する目的の住まいや施設を対象に、空き家を活用して供給する事業者等へ補助を実施します。
子供食堂普及啓発事業 【福祉局】	・食堂を利用したい子供の中には、スマホを持たせてもらえないような家庭環境の子も少なくない。	・アプリ等のデジタルツールのみならず、ポスターやリーフレット等を活用した取組も補助対象に拡大します。
中学生等への救命教育の普及促進 【教育庁】	・全中学校で実施するのが望ましい。	・都内全公立中学校の一学年分を対象に、有事の際に対応できるような実践的な訓練内容を取り入れている救命講習テキスト等の教材費を負担します。
子育て世帯向け認定住宅の情報発信強化 【住宅政策本部】	・学区など子育て世帯向けの情報も分かりやすくなっていると良い。	・東京こどもすくすく住宅の所在地の周辺環境等を分かりやすく盛り込むことで、子育て世帯等が必要とする情報を充実します。
交通安全教育の充実 【教育庁】	・自転車による通学の始まる高校1年生の早い時期に実施されるべき。	・自転車通学可能な全都立高校の第1学年の生徒向けに、違反行為に対する交通反則通告制度について、講義内で身近なケーススタディを取り入れるなど、工夫します。
認知症のある人の行方不明対策に係る 普及啓発事業 【福祉局】	・高齢者だけでなく若年性認知症に対しても同様のことを行うことも視野に入れてほしい。	・65歳未満の若年性認知症のある人も対象として実施します。